

令和 9 年度 (2027 年度)
東北大学大学院教育学研究科博士課程後期 3 年の課程
社会人特別選抜学生募集要項 (第 2 期試験)

教育学研究科博士課程後期 3 年の課程の学生を次により募集する。

1. 募集専攻・コース・人員等

専攻ごとの募集人員は次のとおりである。なお、それぞれの募集人員は、一般選抜と社会人特別選抜 (第 1 期試験と第 2 期試験) をすべて合わせた数である。

専 攻	コース (専門領域)	募集人員
総合教育 科学	生涯教育科学コース (人間形成論/人間形成史/社会教育学/スポーツ文化論) 教育政策科学コース (教育社会学/教育行政学/比較教育学) グローバル共生教育論コース (成人教育論*/国際比較教育論/学校教育論/多文化教育論) 教育情報アセスメントコース (教育評価測定論/教育情報デザイン論) 教育心理学コース (教授学習心理学/発達心理学/発達障害学) 臨床心理学コース (臨床心理学)	15 名

*を付した領域については、担当教員が補充されるまでの間、同研究コース内の他領域の担当教員が研究指導を行う。

2. 出 願 資 格

次の(1)～(7)のいずれかの資格を取得し、その後出願時までには 2 年以上の社会経験を有する者、または(8)に該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国の大学の大学院において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、外国の大学院の課程を有する教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和 49 年文部省令第 28 号)第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者 (平成元年文部省告示第 118 号)
 - ① 大学を卒業し、大学・研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
 - ② 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (8) 出願時までには直前の学校を卒業後 2 年以上の社会経験を有し、本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有するものと同等以上の学力があると認められた者で、令和 9 年(2027 年)3 月末日までに 24 歳に達するもの

[注] 出願資格(7)又は(8)によって出願しようとする者は、事前に資格審査を行うので、あらかじめ教育学部・教育学研究科教務係へ照会し、本研究科の指定する書類を、令和 8 年(2026 年)11 月 9 日(月)までに提出すること(郵送による場合は書留郵便とし、同日必着とする)。資格判定の結果は、願書受

付期間の約2週間前に教育学研究科長から本人あて通知する。

3. 選抜方法

研究計画及び専門分野に関する面接試験、外国語筆答試験(コースにより、実施の有無が異なる。)、成績証明書並びに参考論文を総合して判定する。

試験は、次の日時により行う。

試験期日	時間	試験科目	備考
令和9年(2027年) 1月28日(木)	9:00~	面接	参考論文の内容、研究計画等について、試問を行う。 <u>教育政策科学コース・教育情報アセスメントコース</u> は、研究計画書の内容に即した10分間のプレゼンテーションを課す(配付資料5部を別途用意すること、パワーポイント等の使用も可)。 なお、次のコースは研究計画書の写しを面接室に持ち込むことができる。 <u>生涯教育科学コース</u> <u>グローバル共生教育論コース</u>
	13:00~15:00	外国語	<u>グローバル共生教育論コース</u> のみ実施。英語の試験を行う。辞書1冊持ち込みを認める。(電子辞書、翻訳機等は除く)

4. 試験場所

仙台市青葉区川内27番1号 東北大学大学院教育学研究科

5. 出願手続

(1) インターネット出願

志願者は、オンライン出願システム The Admissions Office（以降はTAO と表記）を使って、出願期間内に出願手続を行ってください。出願のおおまかな流れは、次のとおりです。

1 募集要項の確認・必要書類の取得



- ・本募集要項で、出願資格（15 ページ）や出願に必要な書類（18～19 ページ）等をよく確認してください。
- ・出願書類の「卒業／修了（見込）証明書」、「成績証明書」等の証明書類は、事前に在籍（出身）大学等に発行を依頼してください。なお、入学手続き時に、出願時に TAO で提出した証明書類の原本確認（紙媒体で提出）を行いますので、必ず保管しておいてください。

2 検定料の支払い



- ・本募集要項 18～19 ページの指示に従い、A T M（金融機関、コンビニエンスストア）やインターネットバンキング等をご利用のうえ、指定された銀行口座に振り込んでください。支払う際には所定の手数料等がかかります（志願者負担）。
- ・振込後、A T M の利用明細（写）、インターネットバンキングの振込完了画面のコピー等、振込先口座情報、金額、振込日、振込依頼人名等がわかるものを「検定料納付確認書」に貼り付け、PDF データ又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードしてください。

3 出願登録サイトで出願登録



- ・TAO にアクセスし、アカウント作成後、志願者の情報等の必要事項を入力してください。
<https://admissions-office.net/>
- ・証明書等のアップロードも出願登録時に行います。
- ・登録後は、登録した内容は変更できません。登録するときは、誤りのないように、確認しながら慎重に行ってください。
- ・一時保存の機能がありますので、確認などに有効に利用してください。

出願手続は、検定料の納入を経て、インターネット上で出願情報を登録することで完了します。検定料納入、又はインターネット上での出願情報の登録のみだけでは出願手続が完了しませんので、注意してください。

<出願手続に関する問い合わせ先>

東北大学大学院教育学研究科教務係

電話 022-795-6105

E-mail sed-kyomu@grp.tohoku.ac.jp

(2) 出願書類等

所定様式は本研究科ウェブサイト (<https://www.sed.tohoku.ac.jp>) からダウンロードすること。

● 出願登録サイトでの志願者情報の入力・登録

書 類 等	摘 要
1 写真データ	志願者本人の写真を TAO の出願登録サイトでアップロードすること。 * 正面向・上半身・無帽の 3 か月以内に撮影した写真 (縦 4cm×横 3cm)。メガネをかけて受験する者はメガネをかけた写真とする。 * アップロードできるファイルの拡張子は.png.jpeg.jpg である。ファイルサイズの上限は 20MB である。 * この写真データは試験当日の受験者本人の照合に使用するため、画像の加工等を行わないこと。 【参考】受験用の写真についての制限 (外務省・ICA0) https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100171389.pdf
2 成績証明書	出身大学 (研究科) 長が作成したもの。 * PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。 * 複数の大学院を修了している場合、全ての成績証明書を提出してください。
3 参考論文 1~3 点 (※注 参照)	修士論文又は研究能力を証示する論文等。PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。
4 研究業績一覧	所定様式に記載し、PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。 なお、参考論文以外の学術論文、著書及び研究発表のうち、主要なもの 5 点までは「論文 (研究発表) 要旨」 (所定様式) を添付することができるので、PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。
5 研究計画書	所定様式に記載し、PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。
6 修士学位又は、専門職学位授与証明書 等	PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。
7 住民票 (写し)	本邦に在留している外国人で入学を志願する者 (在留期間が 90 日を超えない者を除く。) は、市区町村長が発行したものを PDF (推奨) 又は画像データに変換し、TAO の出願登録サイトでアップロードすること。
8 検定料 30,000 円を 1 月 5 日 (火) までに指定金融機関に支払いの上、「検定料納付確認書」 (所定用紙) を提出すること。	検定料は、ATM (金融機関、コンビニエンスストア) やインターネットバンキング等を利用し、下記により納入すること。 金 額 : 30,000 円 納入期限 : 1 月 5 日 (火) 【納入期限厳守】 銀 行 : 三菱UFJ 銀行 銀行コード : 0005 支 店 : わかたけ支店 支店コード : 809 預金種別 : 普通 口座番号 : 2259021 口座名義 : 国立大学法人東北大学 カナ : ダイ トホクダガク

		<p>※振込依頼人名は、受験者本人のカナ氏名を登録すること。 ※振込手数料等は、本人負担とすること。 ※既納の検定料は、返還しない。</p> <p>国費外国人留学生で奨学金支給期間の延長手続きをする場合は検定料の納付は不要だが、「国費外国人留学生証明書」をPDF（推奨）又は画像データに変換し、TAOの出願登録サイトでアップロードすること。</p> <p>本学では、令和8年度(2026年度)に実施する入試において、令和8年度(2026年度)に日本国内で発生した風水害等の災害及び令和6年能登半島地震による被災者に対する入学検定料免除の特別措置を講じるので、免除を希望する場合は、本学アドミッション機構ウェブサイトで免除対象の最新情報を確認してください。 (https://admissions.tohoku.ac.jp/ja/)</p> <p>海外在住の方は、クレジット決済で検定料を納付することも可能です。事前に東北大学大学院教育学研究科教務係までご連絡ください。</p>
--	--	---

※注 3の「論文」とは、学術雑誌等に単著あるいは共著（この場合は筆頭著者に限る。）として掲載された論文を指し、学会抄録等は含まない。

6. 願書受付期間

令和8年(2026年)12月21日(月)9時から令和9年(2027年)1月5日(火)17時まで【締切厳守】

7. 合格者発表

令和9年(2027年)2月17日(水)18時頃の予定。

本研究科のウェブサイト (<https://www.sed.tohoku.ac.jp>) に合格者の受験記号番号を掲載するとともに、合格者に対して「合格通知書」をTAOにて交付します。

8. 入学手続

入学手続の詳細については、令和9年(2027年)2月下旬に通知する。手続日は令和9年(2027年)3月2日(火)から3月3日(水)を予定している。

9. 必要経費

- (1) 入学金 282,000円(予定額)
- (2) 授業料前期分 267,900円(年額535,800円)(予定額)

※ 入学金及び授業料の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用される。

※ 入学金及び授業料の免除、徴収猶予等については、令和9年(2027年)2月下旬に送付する入学手続に関する書類で通知する。

10. 長期履修学生制度の適用について

本研究科では、職業を有している等の事情(注1)によって、標準修業年限である3年を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了する(注2)ことを願い出た者については、審査の上許可することがある。この制度の適用者は「長期履修学生」という。

この制度に関する照会は随時受け付けるが、適用申請方法等については、令和9年(2027年)2月下旬に送付する入学手続に関する書類で通知する。

- (注1) 該当者：①企業等の常勤の職員及び自ら事業を行っている者
②出産、育児、介護等を行う必要のある者
③視覚障害、聴覚障害、肢体不自由その他の障害がある者
④その他、本研究科が適当と認める者

(注2) 在学年限は6年を超えることはできない。ただし、許可された在学年限の短縮を願い出ることとはできる。なお、長期履修学生のためのカリキュラムは、原則として特別に用意することはない。

11. 個人情報の取扱いについて

- (1) 本学が保有する個人情報は、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」等本学の関係規程に基づき厳密に取り扱い、個人情報保護に万全を期している。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学者の選抜、入学手続、入学前教育、追跡調査等、入学後の学生支援関係（奨学・授業料免除及び健康管理等）、修学指導等の教育目的及び授業料徴収等の関係、並びに調査・研究（入試の改善や志望動向の調査・分析等。入学者については、入学後の個人情報と併せて分析することを含む。）に利用する。
- (3) 入試・教務関係の業務については、本学から業務委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）が行うことがある。業務委託に当たって個人情報の全部又は一部を受託業者に提供する場合には、「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」等本学の関係規程に基づき適切な取扱いがなされるよう、必要な措置を講じる。
- (4) 本大学院に出願した者は、上記の記載内容に同意したものとみなす。

12. 教育・学習データ利活用について

本学では、教育・学習活動において情報システム等に蓄積された個人情報を含むデータ（以下、「教育・学習データ」という。）を最新のデータ解析やAI技術を用いて分析し、エビデンスに基づいた教育を実施していくことが重要と考えている。

そのため、「教育・学習データ利活用宣言」、「東北大学教育・学習データ取扱8原則」、「教育・学習データ利活用ポリシー」を定め、教育・学習データを有効かつ適正に利活用し、本学における教育・学習支援の充実・改善を図るとともに国民と人類の福利に貢献していく。

入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学後、教育・学習データに統合して取り扱う。

URL：<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/studentinfo/education/08/education0801/>

◎注意事項

- ① 令和9年(2027年)3月に、本大学院博士課程前期2年の課程を修了見込みの者で、本研究科の博士課程後期3年の課程に進学しようとする者は、「博士課程後期3年の課程一般選抜学生募集要項」に基づき出願すること。
- ② 入学試験に関することは、すべて教育学部・教育学研究科教務係に照会すること。
- ③ いかなる事情があっても出願の取下げ及び出願書類の変更はできない。
- ④ 出願書類に虚偽の申告及び入学手続き時に原本確認が行えなかった場合は、合格の取り消し又は入学後であっても入学許可を取り消すことがある。
- ⑤ 出願書類は返付しない。
- ⑥ 合格、不合格に関する問い合わせには一切応じない。
- ⑦ 所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態（自然災害等）が発生し、志願者への緊急の連絡が必要となった場合は、本研究科ウェブサイトにて周知する。

本研究科ウェブサイト <https://www.sed.tohoku.ac.jp>

- ⑧ 受験及び修学上の配慮を必要とする場合は、令和8年(2026年)11月9日(月)までに教育学部・教育学研究科教務係に照会すること。

令和8年(2026年)6月

郵便番号 980-8576

仙台市青葉区川内 27 番 1 号

東北大学大学院教育学研究科

電話 022-795-6105

FAX 022-795-6110

[参考]

コース別教員一覧

コース名	専門領域	教員名	職位
生涯教育科学	スポーツ文化論	甲斐 健人	教授
	人間形成論	李 仁子	准教授
	社会教育学	石井山 竜平	准教授
	人間形成史	澤田 哲生	准教授
	人間形成論	白岩 伸也	准教授
	スポーツ文化論	鷺谷 洋輔	准教授
教育政策科学	教育行政学	青木 栄一	教授
	教育社会学	島 一則	教授
	教育社会学	福田 亘孝	教授
	比較教育学	井本 佳宏	准教授
	教育行政学	後藤 武俊	准教授
グローバル共生教育論	学校教育論	谷口 和也	准教授
	国際比較教育論	劉 靖	准教授
	国際比較教育論	ナカサト ローレン	講師
	多文化教育論	末松 和子	教授
	多文化教育論	渡部 由紀	教授
	多文化教育論	高松 美能	准教授
教育情報アセスメント	教育情報デザイン論	熊井 正之	教授
	教育評価測定論	熊谷 龍一	教授
	教育情報デザイン論	小嶋 秀樹	教授
	教育評価測定論	久保 沙織	准教授
	教育情報デザイン論	佐藤 克美	准教授
	教育情報デザイン論	中島 平	准教授
	教育評価測定論	松林 優一郎	准教授
	教育情報デザイン論	伊藤 文人	講師
	教育評価測定論	西塚 孝平	講師
	教育情報デザイン論	倉元 直樹	教授
	教育情報デザイン論	宮本 友弘	教授
教育心理学	発達心理学	神谷 哲司	教授
	教授学習心理学	工藤 与志文	教授
	発達障害学	野口 和人	教授
	発達心理学	長谷川 真里	教授
	教授学習心理学	佐藤 誠子	准教授
	発達障害学	横田 晋務	准教授
臨床心理学	臨床心理学	若島 孔文	教授
	臨床心理学	安保 英勇	准教授
	臨床心理学	本多 奈美	准教授
	臨床心理学	前田 駿太	准教授
	臨床心理学	吉田 沙蘭	准教授
	臨床心理学	シュレンペル レナ	講師

*

*

*2027年3月にて定年退職予定のため、学生受け入れは行いません。

希望していた指導教員の指導を受けられない場合もあります。ご自身の研究テーマと志望教員の専門分野との関連性や指導の方向性、指導言語等について確認するため、出願前に事前相談を行うことを推奨します。ただし、事前相談の有無や相談内容によって、入試の可否に影響することはありません。